平成18年３月期　決算短信（連結）

平成18年４月26日

上 場 会 社 名　　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　４２８３　　本社所在都道府県　　大阪府
(ＵＲＬ http://www.naisis.co.jp/)
代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　河村　雄良　　ＴＥＬ　（０６）－６９０６－２８０１
問合せ先責任者　　役職名　常務取締役　　氏名　金谷　末廣
決算取締役会開催日　　平成18年４月26日　　親会社等における当社の議決権所有比率63.86%
親会社等の名称　　松下電工株式会社（コード番号：６９９１）ほか１社
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年３月期の連結業績（平成17年４月１日 ～ 平成18年３月31日）

(1)連結経営成績

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	41,385	(－)	4,610	(－)	4,652	(－)
17年３月期	13,895		1,329		1,309	
（ご参考）16年11月期	42,108		3,717		3,685	

	当 期 純 利 益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	2,800	(－)	260　42	－	28.7	26.8	11.2
17年３月期	775		72　04	－	9.3	8.7	9.4
（ご参考）16年11月期	2,107		195　68	－	29.1	26.2	8.8

(注)①持分法投資損益　　18年３月期　△7百万円　　17年３月期　△34百万円
②期中平均株式数(連結)　　18年３月期　10,656,000 株　　17年３月期　10,656,000 株
③会計処理の方法の変更　　有
④18年３月期及び17年３月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は、17年３月期に決算期の変更に伴い４か月決算のため、記載しておりません。
⑤潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期	18,609	10,984	59.0	1,028　48
17年３月期	16,118	8,538	53.0	800　56
（ご参考）16年11月期	14,016	8,104	57.8	758　52

(注) 期末発行済株式数(連結)　18年３月期　10,656,000 株　17年３月期　10,656,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	投資活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	財務活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年３月期	2,468	△ 576	△ 347	4,625
17年３月期	△ 641	△ 440	△ 317	3,080
（ご参考）16年11月期	2,271	△ 580	△ 370	4,479

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　1社　　持分法適用非連結子会社数　　0社　　持分法適用関連会社数　　0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0社　　（除外）　0社　　持分法（新規）　0社　　（除外）　1社

２．19年３月期の連結業績予想（平成18年４月1日　～　平成19年３月31日 ）

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,500	2,000	1,200
通　　期	41,000	4,700	2,800

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　262 円 76 銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や、この後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

（1）企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社(１社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

なお、持分法の適用会社でありました株式会社ミントウェーブは、当期において株式を売却したことにより、持分法の適用より除外しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業でありますが、部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部　　門		内　　容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託 ・システム貸与・保守、メンテナンス ・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案 ・自社及び受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

１．サービスソリューション部門

（１）システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステムの運用を中心として行っており、このほかＥＣ／ＥＤＩ(注１)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ＡＳＰサービスがあります。

（２）システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、システム機器等によるソリューション提案、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

２．システム機器・通信機器関連部門

主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・ＬＡＮ(注２)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ機・通信器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

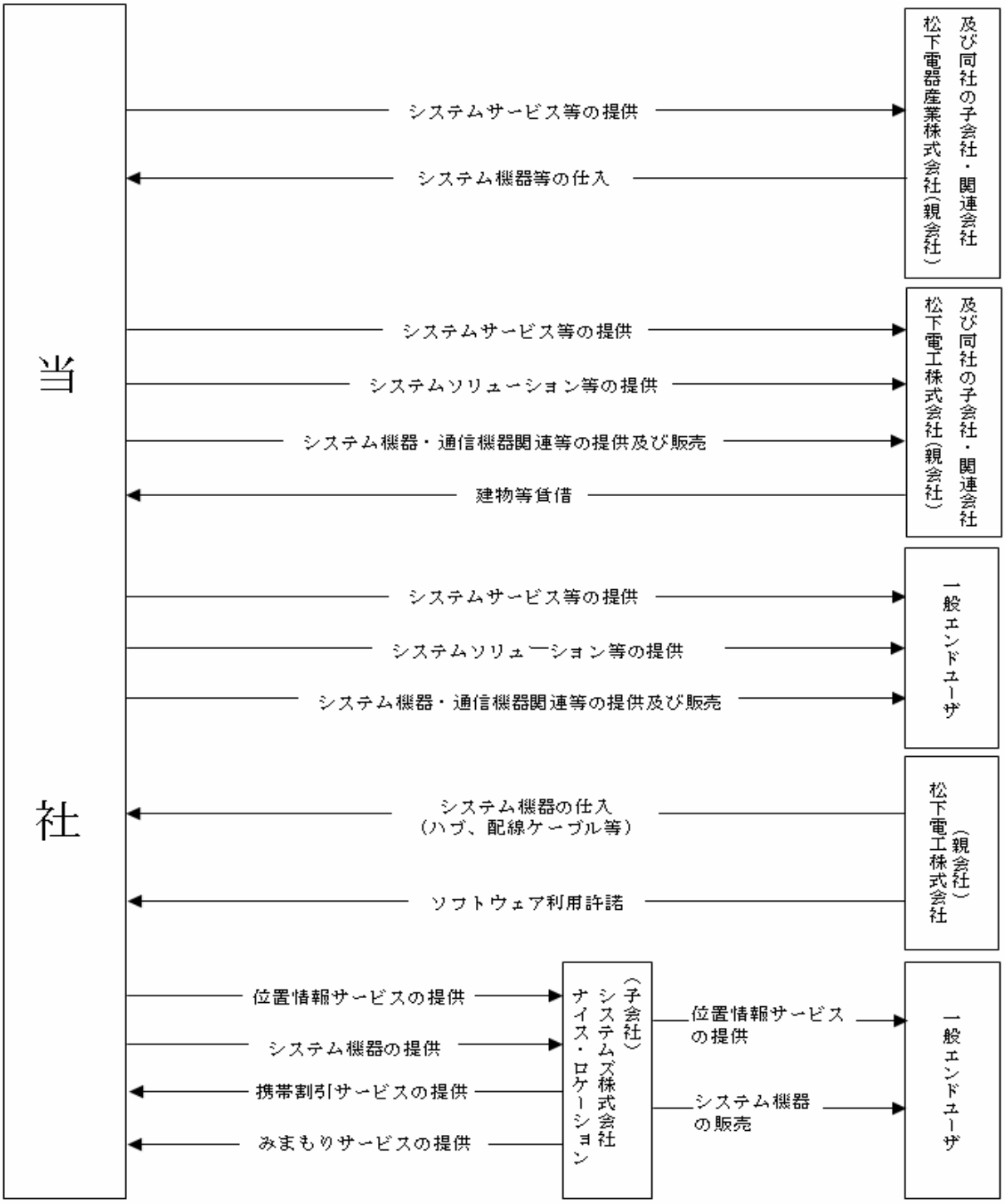
（注）１．ＥＣ　：インターネットを使って行う商取引。
ＥＤＩ：コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。
２．ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

(関係会社の位置づけ)

（１）当社の親会社である「松下電器産業株式会社」及び「松下電工株式会社」は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。

（２）当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ＡＳＰサービス・携帯電話割引サービス・みまもりサービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（２） 経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーフレンドリーの追求」・「ハイテク・マインドの徹底」・「チャレンジ精神とスピード感あふれる行動」により、新しい価値の創造に邁進することを経営理念としております。また、「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」という企業スローガンのもと、『Listen, Think and Creative Solution』を行動指針とし、『顧客満足度が最優先』を念頭に環境の異なったお客様のそれぞれの課題を共に考え、ＩＴ総合会社として、コンサルティング、システム企画・設計・開発、機器導入、運用・保守等に至るまでの最適なトータルソリューションを提供する会社として、事業拡大、外販拡大を図っております。

加えて、公開会社としての責任を確実に果たすべく株主重視の経営を行うと共に、適切かつ適時なる情報開示を重要なものと考えております。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。

この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加え連結業績を考慮する、より積極的な配当政策を今後とも講じて参る所存であります。

内部利益留保金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

３．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位の引下げ等につきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

４．中長期的な会社の経営戦略

インターネットが社会のインフラとして本格的に普及し、当社グループは、このインターネット社会に対して責任と信念を持ち、先頭に立って最先端の情報技術を活用した最適なシステムソリューションでお客様に対して貢献していくことが、当社の使命であると認識しております。

当社グループはーＢＳＰー：ビジネスソリューションプロバイダ＆ベストソリューションパートナーとして、新中期計画（2010年プラン）の重点ソリューションを中心に意欲的な営業活動を展開するとともに、その効果を考慮しながらも積極的な投資活動を行い、今後の更なる成長を図って参ります。

５．会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国や中国の堅調な景気拡大のなか世界経済が着実に景気回復が続くと予想され、日本経済も原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業業績の好調さが、設備投資・個人消費・雇用情勢等へ波及しており、景気回復が続くものと見込まれます。

情報通信サービス業におきましては、企業のＩＴ投資が従来のインフラ整備という合理化、効率化を中心とした投資から、企業の経営戦略に関わるオペレーションの中核としての投資増加が見込まれ、また、個人情報保護法によるセキュリティー意識が高まるなか、一方でＳＥ(システムエンジニアリング)不足が懸念されております。ハードウェア関連も増加傾向でありますが、価格下落の状況は続くものと予想され、通信のブロードバンド化が堅調であり、ユビキタス社会への更なる進展が期待されます。

このような状況下、当社グループは「顧客(中堅・中小企業)の真のビジネスパートナー・松下電工ＩＳ」を基本方針として、１.「e-Biz（e-ビジネスソリューション)」２.「e-Office（e-オフィスソリューション)」３.「e-Infra（e-インフラソリューション)」を中心により総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

『ｅ－Ｂｉｚ』
　　１．「製造ソリューションビジネス」　　中堅・中小製造業向けの各種システム等
　　２．「流通ソリューションビジネス」　　流通卸売業及び工事店・工務店向けの各種ｼｽﾃﾑ等
　　３．「EAIソリューションビジネス」　　電子調達を始めとした企業間情報連携の各種ｼｽﾃﾑ等
『ｅ－Ｏｆｆｉｃｅ』
　　「コミュニケーション（CRM）ソリューションビジネス」
　　グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等
『ｅ－Ｉｎｆｒａ』
　　１．「IDCソリューションビジネス」
　　総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等
　　２．「シンクライアントソリューションビジネス」
　　シンクライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等

６．親会社等に関する事項
（１）親会社等の商号等

（平成18年３月31日現在）

親　会　社　等	属　性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	間接64.03%	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所（アメリカ） ユーロネクスト証券取引所（ｱﾑｽﾃﾙﾀﾞﾑ） フランクフルト証券取引所（ドイツ）
松下電工株式会社	親会社	直接63.70% 間接 0.16%	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

（２）親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及び理由
①上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称
　松下電工株式会社
②その理由
　松下電工株式会社は、当連結会計年度末現在で間接所有を含めて当社の議決権の63.86%を所有しており、当社の主要顧客の１社であり、当社の事業は松下電工株式会社が進めるＩＴ関連事業のシステム構築やそのシステム運営を主体としているためであります。

（３）松下電工株式会社との関係
　人的な関係については、当連結会計年度末現在において親会社の役員１名、従業員１名が、当社の取締役及び監査役に就任しております。
　当社は、親会社より情報システムサービス提供等の業務を請負っており、当連結会計年度での売上に占める割合は49.2%であります。
　親会社との取引条件等につきましては、市場価格および総原価を勘案して希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
　当社は松下電工株式会社が進めるＩＴ関連事業のシステム構築やそのシステム運営を主体とする会社であり、また、親会社の企業グループはそれぞれの事業分野に特化しております。当社は中核会社として、それらと連携をとってビジネスを推進しており、親会社兼任取締役の就任の状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。
　なお、役員の兼務につきましては、当社の監査役１名は、松下電工株式会社の専務取締役であり、親会社のグループ会社１社の代表取締役を兼務しております。また、当社は松下電工株式会社から期末現在で従業員５名の出向者を受入れております。

（４）親会社等との取引に関する事項
　連結財務諸表等中に、「関連当事者との取引」に関する注記を記載しておりますので、ご参照ください。

（３） 経営成績及び財政状態

１．経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国・中国を中心に世界の景気が着実に回復しているなかで、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復が続き、堅調な国内景気や円安への好感等を背景に株価も上昇しており、原油価格の動向懸念等は残るものの、デフレ脱却の環境が次第に整って参りました。

このような環境の中で、当社グループはＩＴビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築、ＳＣＭシステム構築等の特需売上等での売上増加、一般会社向けでは、個人情報保護法による情報セキュリティーに対するニーズの高まりを背景に、シンクライアント案件の売上増加、流通業向け販売管理パッケージ(Metaforce) 販売の増加等により、サービスソリューション売上は好調に伸びました。システム機器・通信機器関連では、情報関連工事売上やシステム導入支援売上等は順調に推移しましたが、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	41,385百万円
営業利益	4,610百万円
経常利益	4,652百万円
当期純利益	2,800百万円

（注）前期に決算期を３月31日に変更したことにより､対前期増減率は記載しておりません。

セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。
なお、前期に決算期を３月31日に変更したことにより､対前期増減率は記載しておりません。

１． サービスソリューション部門

（１）システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規のアウトソーシング受注売上の増加や、新たな顧客開拓のための営業強化やシンクライアント等のＳＩ案件の売上増加等により、システム運用売上、保守サービス売上が順調であり、併せてＡＳＰ顧客の増加等も堅調であり、売上高は226億７千２百万円となりました。

（２）システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの流通業向け「Metaforce」や「おてがるコールセンター」等の販売、ＥＡＩ関連の受注構築売上が堅調に推移し、松下電工株式会社向けでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築、ＳＣＭシステム構築等の特需売上により、売上高は63億１百万円となりました。

２． システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、シンクライアント等のＳＩ案件でのシステム機器販売や情報関連工事売上及びシステム導入支援売上等、ソリューション売上との相乗効果による売上は順調に推移したものの、ソフトウェアの周辺機器関連売上は伸び悩み、売上高は124億１千１百万円となりました。

２．財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、15億４千４百万円増加し、46億２千５百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出（17億２千３百万円）、売上債権の増加（16億３千５百万円）、仕入債務の減少（６億９千３百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益(46億８千２百万円)を計上したことに加え、その他の流動負債の増加（10億２千１百万円）、減価償却費（７億５千４百万円）の計上等により、資金が24億６千８百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出(３億４千９百万円)に加え､有形固定資産の取得による支出(２億７千６百万円)等により、資金が５億７千６百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が３億４千７百万円減少しました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	18年３月期	17年３月期	16年11月期
株主資本比率（%）	59.0%	53.0%	57.8%
時価ベースの株主資本比率（%）	386.5%	423.1%	555.0%
債務償還年数（年）	0.0年	－	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	435.7倍	－	116.8倍

株主資本比率　：　株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額/総資産
債務償還年数　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末における株価終値×発行済株式数により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※17年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

３．事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）情報セキュリティーについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

（２）親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計期間での売上に占める割合は49.2%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

（３）ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、ＩＴ技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部・Ｒ＆Ｄセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

４．次期の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国や中国の堅調な景気拡大のなか世界経済が回復基調であり、日本経済も原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業業績の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費へ波及しており、景気回復が続くものと見込まれます。

そのなかで当社は、「『プロセス』重視で『成果』の最大化」を2006年度経営方針として掲げるとともに、新中期計画(2010年プラン)達成に向けて、合理化推進による原価低減やＩＴ総合会社の強みを活かしたソリューション提案活動に取り組み、継続的な成長を図って参ります。

平成19年３月期（平成18年４月１日～平成19年３月31日）の通期の見通しは次のとおりであります。

売上高	41,000百万円	（前期比　99.1%）
営業利益	4,700百万円	（前期比　102.0%）
経常利益	4,700百万円	（前期比　101.0%）
当期純利益	2,800百万円	（前期比　100.0%）

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

（４）連結財務諸表等

連　結　貸　借　対　照　表

(単位：千円)

科　目	平成18年３月期 (18.3.31)	平成17年３月期 (17.3.31)	対前期増減額	科　目	平成18年３月期 (18.3.31)	平成17年３月期 (17.3.31)	対前期増減額
(資産の部)				(負債の部)			
Ⅰ．流動資産	16,302,850	13,505,626	2,797,223	Ⅰ．流動負債	7,245,567	6,938,638	306,928
1 現金及び預金	1,560,362	1,958,417	△ 398,055	1 支払手形及び買掛金	3,818,847	4,512,556	△ 693,708
2 受取手形及び売掛金	9,376,092	7,738,750	1,637,341	2 未払法人税等	769,306	688,233	81,073
3 棚卸資産	310,600	1,024,202	△ 713,601	3 未払金	1,789,010	1,108,051	680,959
4 繰延税金資産	309,880	272,187	37,692	4 未払消費税等	251,637	35,212	216,424
5 預け金	4,280,599	2,327,508	1,953,090	5 預り金	59,288	86,332	△ 27,043
6 その他	465,315	184,559	280,755	6 賞与引当金	350,842	392,168	△ 41,326
				7 その他	206,634	116,083	90,550
Ⅱ．固定資産	2,306,797	2,612,878	△ 306,081	Ⅱ．固定負債	366,350	636,505	△ 270,155
1 有形固定資産	537,983	401,039	136,943	1 退職給付引当金	333,111	564,022	△ 230,910
(1) 建物	194,426	150,779	43,646	2 長期預り金	33,239	72,483	△ 39,244
(2) 工具器具及び備品	339,577	244,393	95,183				
(3) 建設仮勘定	3,979	5,866	△ 1,886	負債合計	7,611,917	7,575,144	36,773
2 無形固定資産	775,551	1,103,455	△ 327,904				
(1) ソフトウェア	746,391	962,157	△ 215,766				
(2) その他	29,160	141,298	△ 112,137	(少数株主持分)			
				少数株主持分	13,205	4,564	8,640
3 投資その他の資産	993,262	1,108,383	△ 115,120				
(1) 投資有価証券	315,338	339,921	△ 24,583	(資本の部)			
(2) 長期貸付金	711	911	△ 200				
(3) 繰延税金資産	527,805	682,910	△ 155,105	Ⅰ資本金	1,040,000	1,040,000	-
(4) その他	169,766	106,429	63,336	Ⅱ資本剰余金	870,800	870,800	-
(5) 貸倒引当金	△20,358	△21,789	1,431	Ⅲ利益剰余金	9,073,724	6,627,996	2,445,727
				資本合計	10,984,524	8,538,796	2,445,727
資産合計	18,609,647	16,118,505	2,491,142	負債、少数株主持分及び資本合計	18,609,647	16,118,505	2,491,142

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成18年３月期 (17.４.１～18.３.31) 金額	売上比	平成17年３月期 (16.12.１～17.３.31) 金額	売上比	（ご参考）平成16年11月期 (15.12.１～16.11.30) 金額	売上比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	41,385,254	100.0	13,895,198	100.0	42,108,546	100.0
Ⅱ 売上原価	34,316,155	82.9	11,826,469	85.1	36,230,024	86.0
売上総利益	7,069,099	17.1	2,068,729	14.9	5,878,521	14.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,459,006	6.0	739,657	5.3	2,160,875	5.2
営業利益	4,610,092	11.1	1,329,072	9.6	3,717,646	8.8
Ⅳ 営業外収益	56,455	0.1	17,120	0.1	13,362	0.0
（受取利息）	(4,132)		(1,267)		(3,209)	
（その他）	(52,322)		(15,853)		(10,153)	
Ⅴ 営業外費用	14,419	0.0	36,813	0.3	45,578	0.1
（支払利息）	(5,666)		(2,757)		(19,457)	
（持分法による投資損失）	(7,040)		(34,026)		(25,667)	
（その他）	(1,713)		(30)		(453)	
経常利益	4,652,127	11.2	1,309,379	9.4	3,685,430	8.7
Ⅵ 特別利益	43,844	0.1	－	－	18,807	0.0
固定資産売却益	(－)		(－)		(18,807)	
投資有価証券売却益	(43,844)		(－)		(－)	
Ⅶ 特別損失	13,908	0.0	65	0.0	20,885	0.0
固定資産廃棄損	(10,916)		(65)		(7,345)	
投資有価証券評価損	(2,992)		(－)		(13,539)	
税金等調整前当期純利益	4,682,063	11.3	1,309,313	9.4	3,683,353	8.7
法人税、住民税及び事業税	1,755,961	4.2	674,156	4.8	1,474,408	3.5
法人税等調整額	117,412	0.3	△ 143,417	△1.0	101,609	0.2
少数株主利益	8,640	0.0	2,928	0.0	214	0.0
当期純利益	2,800,047	6.8	775,646	5.6	2,107,120	5.0

（注）1.前期に決算期を３月31日に変更したことにより、対前期増減額は記載しておりません。
2.前期については、決算期変更に伴い４か月決算であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位:千円）

区　　分	平成18年３月期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		平成17年３月期 （自　平成16年12月１日 至　平成17年３月31日）		（ご参考） 平成16年11月期 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		870,800		870,800		870,800
Ⅱ　資本剰余金期末残高		870,800		870,800		870,800
(利益剰余金の部)						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		6,627,996		6,194,029		4,479,869
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1 当期純利益	2,800,047	2,800,047	775,646	775,646	2,107,120	2,107,120
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1　配当金	346,320		319,680		372,960	
2　役員賞与	8,000	354,320	22,000	341,680	20,000	392,960
Ⅳ　利益剰余金期末残高		9,073,724		6,627,996		6,194,029

（注）1.前期に決算期を３月31日に変更したことにより、対前期増減額は記載しておりません。
2.前期については、決算期変更に伴い４か月決算であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成18年３月期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金　額	平成17年３月期 （自　平成16年12月１日 至　平成17年３月31日） 金　額	（ご参考） 平成16年11月期 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日） 金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,682,063	1,309,313	3,683,353
2 減価償却費	754,747	289,346	1,056,040
3 貸倒引当金の増減額	△ 1,431	10,819	10,969
4 退職給付引当金の増減額	△ 230,910	△ 68,049	△ 250,508
5 受取利息	△ 4,132	△ 1,267	△ 3,209
6 支払利息	5,666	2,757	19,457
7 固定資産売却益	—	—	△ 18,807
8 投資有価証券売却益	△ 43,844	—	—
9 投資有価証券評価損	2,992	—	13,539
10 持分法による投資損失	7,040	34,026	25,667
11 売上債権の増減額	△ 1,635,910	△ 2,691,636	569,857
12 棚卸資産の増減額	713,888	△ 553,752	313,521
13 その他の流動資産の増減額	△ 280,860	66,526	△ 74,162
14 仕入債務の増減額	△ 693,708	1,914,621	△ 803,111
15 その他の流動負債の増減額	1,021,069	△ 157,770	△ 652,650
16 その他の固定負債の増減額	△ 39,244	8,421	△ 41,479
17 その他	△ 63,374	△ 21,756	△ 42,875
小　　計	4,194,050	141,599	3,805,600
18 利息の受取額	4,036	1,267	3,209
19 利息の支払額	△ 5,666	△ 2,757	△ 19,457
20 法人税等の支払額	△ 1,723,806	△ 782,090	△ 1,517,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468,614	△ 641,981	2,271,923
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 預け金の預入による支出	△ 1,200,000	—	△ 1,200,000
2 預け金の払戻による収入	1,200,000	—	1,200,000
3 定期預金の預入による支出	△ 10,007	—	—
4 有形固定資産の取得による支出	△ 276,599	△ 38,938	△ 94,878
5 ソフトウェアの取得による支出	△ 349,654	△ 101,360	△ 488,231
6 ソフトウェアの売却による収入	—	—	18,758
7 投資有価証券の取得による支出	—	△ 300,000	△ 14,420
8 投資有価証券の売却による収入	59,342	—	—
9 その他	488	284	△ 1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,432	△ 440,014	△ 580,147
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△ 347,356	△ 317,209	△ 370,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,356	△ 317,209	△ 370,756
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	1,544,826	△ 1,399,205	1,321,019
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,080,383	4,479,588	3,158,569
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,625,209	3,080,383	4,479,588

（注）1.前期に決算期を３月31日に変更したことにより、対前期増減額は記載しておりません。
2.前期については、決算期変更に伴い４か月決算であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社でありました株式会社ミントウェーブは、当期において株式を売却したことにより、持分法の適用より除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(１)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの　・・・・・・・　移動平均法による原価基準

②棚卸資産

商品・貯蔵品　・・・・・・・　移動平均法による低価基準

仕掛品　・・・・・・・　個別法による原価基準

(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物　・・・・・・・　定額法

その他　・・・・・・・　定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりです。

建物　８～15年

工具器具及び備品　３～10年

②無形固定資産　・・・・・・・　定額法

なお､市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(３)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により､貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し､回収不能見込額を計上することとしております。

なお､当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため､当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は､各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を､それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(４)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(５)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ､価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

なお、一時的余剰資金の運用目的のため､松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭（預託期間３か月以内）を資金に含めております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日）)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
(１)有形固定資産の減価償却累計額	481,087 千円	370,675 千円
(２)関連会社に対するものは、次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	― 千円	21,591 千円

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 (自 平成17年４月 1日 至 平成18年３月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年３月31日)
(１)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。		
給料及び諸手当	607,496 千円	176,764 千円
社外要員費	240,767 千円	72,746 千円
退職給付費用	56,804 千円	19,488 千円
貸倒引当金繰入額	19 千円	10,819 千円
賞与引当金繰入額	250,336 千円	87,142 千円
賃借料	243,865 千円	64,524 千円
(２)一般管理費に含まれる研究開発費	12,797 千円	3,283 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当連結会計年度 (自 平成17年４月 1日 至 平成18年３月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,560,362 千円	1,958,417 千円
預託期間が３か月以内の預け金	3,074,854 千円	1,121,966 千円
預入期間が３か月超の定期預金	△10,007 千円	― 千円
現金及び現金同等物	4,625,209 千円	3,080,383 千円

(１株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
1株当たり当期純利益	260円42銭	72円04銭
1株当たり純資産	1,028円48銭	800円56銭

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 及び前連結会計年度
(自 平成16年12月１日至 平成17年３月31日)

(１)事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため事業の種類別、セグメント情報の記載を省略しております。

(２)所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(３)海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

「ＥＤＩＮＥＴ」による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内　　容	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
非上場株式	315,338 千円	318,330 千円
合　　計	315,338 千円	318,330 千円

(デリバティブ取引関係)

「ＥＤＩＮＥＴ」による開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

(１)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

当社は、一時金制度及び年金制度にキャッシュバランスプランを導入いたしております。キャッシュバランスプランのもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。

また、当連結会計年度より退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。

(２)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
イ．退職給付債務	△ 2,905,797 千円	△ 2,675,873 千円
ロ．年金資産	2,219,758 千円	1,635,477 千円
ハ．未積立退職給付債務（ｲ+ﾛ ）	△ 686,039 千円	△ 1,040,395 千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
ホ．未認識数理計算上の差異	574,134 千円	713,532 千円
ヘ．未認識過去勤務債務	△ 221,206 千円	△ 237,159 千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ﾊ+ﾆ+ﾎ+ﾍ）	△ 333,111 千円	△ 564,022 千円
チ．前払年金費用	- 千円	- 千円
リ．退職給付引当金（ ﾄ-ﾁ ）	△ 333,111 千円	△ 564,022 千円

(３)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （自 平成17年４月 1日 至 平成18年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年12月 1日 至 平成17年３月31日）
イ．勤務費用	164,027 千円	54,147 千円
ロ．利息費用	66,627 千円	21,583 千円
ハ．期待運用収益	△ 49,064 千円	△ 15,075 千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	53,290 千円	17,426 千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△ 18,005 千円	△ 5,952 千円
ヘ．退職給付費用（ｲ+ﾛ+ﾊ+ﾆ+ﾎ）	216,875 千円	72,130 千円

(４)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	7年	7年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)
（流動資産）		
繰延税金資産		
未払事業税	59,442 千円	53,132 千円
賞与引当金	145,568 千円	155,370 千円
その他	104,869 千円	63,685 千円
合計	309,880 千円	272,187 千円

（固定資産）		
繰延税金資産		
減価償却超過額	315,929 千円	386,793 千円
繰延資産償却超過額	46,281 千円	36,248 千円
一括償却資産	31,981 千円	31,273 千円
退職給付引当金	114,783 千円	178,490 千円
その他	18,829 千円	50,106 千円
合計	527,805 千円	682,910 千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年12月１日 至 平成17年３月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等　　(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府門真市	138,349	電気機械器具の製造・販売	直接 63.69% 間接 0.16%	兼任３名	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			5,014,726	売掛金		2,634,268
	システム開発受託料			830,443			
	商品の販売等			524,972			
	商品の仕入			7,413	買掛金		9,980
	ソフトウェア利用許諾料			9,964			
	賃借料			257,107	未払金		95,428

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。
③ソフトウェア利用許諾料、賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3.未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が74,266千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

（２）役員及び個人主要株主等
①監査役　彦惣正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、（４）兄弟会社等に記載しております。

（３）子会社等　　(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係
関連会社	株式会社ミントウェーブ	東京都港区	284	シンクライアントのソフト開発、製作、販売	23.3%	１名	シンクライアント事業の協業等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	商品の販売等			33,825	売掛金		35,517
	商品の仕入			977,872	買掛金		747,271

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

（４）兄弟会社等　　(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係
親会社の子会社	松下電工ファイナンス株式会社	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	兼任１名	預託等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	短期預託			2,320,072	預け金		2,321,322
	預託利息			1,250			

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	パナホーム株式会社	大阪府豊中市	28,375	住宅及びその部材の製造・販売	直接 0.16% 間接 －%	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			761,728	売掛金		451,272
	システム開発受託料			66,186			
	商品の販売等			10,622			
	賃借料			17,418	未払金		5,603

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
③賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府大阪市	8,000	屋根材・外装材の製造・販売	なし	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			306,409	売掛金		167,581
	システム開発受託料			238			
	商品の販売等			10,536			

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	松下リース・クレジット株式会社	大阪府大阪市	2,160	リース・クレジット業	なし	なし	リース取引等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	商品の販売等			265,259	売掛金		162,769
	リース取引			183,387	買掛金		49,027

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.商品の販売等及びリース取引については、市場価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係
親会社	松下電器産業株式会社	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造・販売	間接 64.03%	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務受託料	60,294	売掛金	206,354
システム開発受託料	188,221		
商品の販売等	12,062		
商品の仕入等	77,960	買掛金	4,326
システム構築費	130,000	未払金	136,500

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③商品の販売等、商品の仕入等及びシステム構築費については、市場価格を基に決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府門真市	148,514	電気機械器具の製造・販売	直接 63.70% 間接 0.16%	兼任２名	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務受託料	14,129,042	売掛金	3,412,501
システム開発受託料	3,983,287		
商品の販売等	1,386,043		
資産の受贈益	38,676	―	―
商品の仕入	22,030	買掛金	13,213
ソフトウェア利用許諾料	41,652		
賃借料	769,051	未払金	94,727

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。
④ソフトウェア利用許諾料、賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3.未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が68,165千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

（２）役員及び個人主要株主等

①監査役　彦惣正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、（４）兄弟会社等に記載しております。

（３）子会社等

当連結会計年度中において、株式会社ミントウェーブは株式を売却したことにより関連会社ではなくなったため、記載しておりません。なお、関連会社であった期間中の取引金額の合計は111,827千円であり、関連会社でなくなった時点の残高は8,822千円でありました。

(４)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	松下電工ファイナンス株式会社	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	兼任１名	預託等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	短期預託			4,264,508	預け金		4,267,028
	預託利息			4,120	未収入金		1,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	パナホーム株式会社	大阪府豊中市	28,375	住宅及びその部材の製造・販売	直接 0.16% 間接 －%	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			2,637,694	売掛金		699,387
	システム開発受託料			473,397			
	商品の販売等			36,262			
	賃借料			69,435	未払金		29,604

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
④賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府大阪市	8,000	屋根材・外装材の製造・販売	なし	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業務受託料			966,238	売掛金		314,255
	システム開発受託料			196,404			
	商品の販売等			20,091			

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	ＳＵＮＸ株式会社	愛知県春日井市	3,155	センサーの製造	直接 0.16% 間接 －%	なし	情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽの提供等

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
業務受託料	127,140	売掛金	196,747
システム開発受託料	198,973		
商品の販売等	52,699		

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
①業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
②システム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
③商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
3.業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(重要な後発事象)
（当連結会計年度）

該当はありません。

（５）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、前期に決算期を３月31日に変更したことにより、対前期増減率は記載しておりません。

１．　生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

区　　分		金　　額
サービスソリューション	システムサービス	22,672,304
	システムソリューション	5,680,928
システム機器・通信機器関連		391,647
合　　計		28,744,880

(注)　1.上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
　　2.システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

２．　受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

区　　分		受注高	受注残高
		金　　額	金　　額
サービスソリューション	システムサービス	22,588,600	704,775
	システムソリューション	5,833,255	1,619,289
システム機器・通信機器関連		397,558	8,900
合　　計		28,819,413	2,332,975

(注)　1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　2.システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

３．　販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

区　　分		金　　額
サービスソリューション	システムサービス	22,672,304
	システムソリューション	6,301,308
システム機器・通信機器関連		12,411,640
合　　計		41,385,253

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。